

施設入所を待機する高齢者における「不適切な介護」の研究

杉本浩章*1 近藤克則*2 加藤悦子*2 樋口京子*3

*1 日本福祉大学大学院社会福祉学研究科 *2 日本福祉大学社会福祉学部 *3 岐阜大学医学部

1. 目的

2003年に高齢者虐待に関する全国調査が行われ、また、高齢者虐待防止法の制定が検討されるなど、高齢者虐待は深刻かつ緊急の対策を要する課題として注目されている。これまでに、自立状態にある高齢者や在宅サービス利用者及び入院入所高齢者に対する虐待の実態が報告されてきた。

しかし、在宅要介護者の中でもより困難な状態と予想される、特別養護老人ホームなど施設への「入所待機者」における虐待の実態は明らかにされていない。

そこで、施設への入所を待機する高齢者への虐待の発生状況を明らかにすることを目的とする。

2. 対象及び方法

本研究は、AGES(Aichi Gerontological Evaluation Study:愛知老年学的評価研究)プロジェクトの一部として行われた介護状況調査に基づくものである¹⁻²⁾。調査は7保険者10自治体の要介護高齢者のうち、2003年5月の介護保険サービス利用者(7271名)を対象とし、主介護者及び担当ケアマネージャーに自記式調査票を用いた郵送回収調査を行った(有効回答数5644、回収率77.6%)。

虐待に関する質問項目は、「狭義の虐待」3項目に「介護放棄」4項目を合わせた7項目(広義の虐待)で構成した。「狭義の虐待」とは、身体的虐待、心理的虐待、経済的搾取である。「介護放棄」は、起居移動動作の介護、排泄などの援助、炊事など毎日の家事、掃除などの家事、の放棄を指す。ケアマネージャーに配付した手引きを参考に、項目ごとに「問題なし」、「問題あり」、「否定できない」の3段階で評価を依頼した。このうち、「問題あり」と「否定できない」を合わせて「不適切な介護」とした。「狭義の虐待」、「介護放棄」、「広義の虐待」ごとの分析では、1項目以上で同様の回答がみられた場合を「不適切な介護」と表現する。また、施設入所待機の有無については、担当ケアマネージャーによる回答を用いた。

3. 結果

5644人の回答者のうち、施設入所の申込みをしていない高齢者(以下、申込なし群)は5142名(91.1%)、特養への入所待機者(以下、特養待機群)が401名(7.1%)、老人保健施設など特養以外の施設への入所待機者(以下、老健待機群)が101名(1.8%)であった。3群それぞれの要介護高齢者及び介護者の属性を表1に示す。要介護者の障害老人自立度では、老健待機群で重度(B,C)がやや多く、認知症老人自立度でも同群で重度(～)が54.7%と多かった。介護者のうつの有無(Geriatric Depression Scale)をみると、うつ傾向又はうつ状態の割合は、特養待機群で42.9%と最も少なく、申込なし群は47.8%、老健待機群では52.2%みられた。

「不適切な介護」の発生率を表2に示す。「不適切な介護」発生率は、経済的虐待を除く全ての項目において入所待機群で有意に多くみられた。例えば「広義の虐待」でみると、申込なし群の18.9%に対し、入所待機の2群では3割を超えていた($p < .001$)。また、「狭義の虐待」においては全3項目で特養待機群が他群より高く、「介護放棄」では全4項目で老健待機群が他群より高かった。

ただし、これらは障害老人自立度のB,Cや認知症老人自立度が以上など、より状態の重い者が待機群に多いことによる、見かけ上の差の可能性がある。そこで、障害老人自立度を軽度(J,A)と重度(B,C)で区分し「不適切な介護」の発生率をみた。すると、軽度でも重度でも、特養待機群で「不適切な介護」発生率が高かった。同様に、認知症老人自立度の正常、軽度()、重度(～)で層別化しても、やはり特養

待機群で「不適切な介護」が多くみられた。

介護者のうつの有無で比較すると、うつなし群でむしろ「不適切な介護」発生率が 20.0%みられ、うつ傾向又はうつ状態での 16.5%より高かった(表 3)。

4. 結論

「不適切な介護」発生率は、申込なし群の 18.9%に対し施設入所待機者では 3 割を超えており、措置適用も含めた対処方法を検討する必要性が示唆された。また、項目ごとにみると、特養待機群では狭義の虐待で発生率が高く、老健待機群では介護放棄で高かった。その違いが何に起因するのか、今後、分析が必要である。要介護者及び介護者の状態別でみると、心身状態の重度者で「不適切な介護」発生率が高いという傾向は確認できなかった。

本研究計画は「日本福祉大学疫学等研究にかかわる倫理審査委員会」にて承認されたものである。具体的には、研究者には個人情報が出ないように、暗号化した上で、保険者から情報の提供を受けた。

また、本研究は学術フロンティアの助成を受け、日本福祉大学 21 世紀 COE プログラムの一環として実施した。

表 1 要介護者および介護者の属性 ()内%

要介護者		申込なし	特養待機	老健待機	介護者		申込なし	特養待機	老健待機
		n=5142	n=401	n=101			n=5142	n=401	n=101
障害老人 自立度	J,A	1544(69.9)	124(69.7)	32(60.4)	平均年齢	60.2 歳	59.0 歳	58.2 歳	
	B,C	666(30.1)	54(30.3)	21(39.6)	介護期間(1-3 年の割合)	2121(43.9)	161(42.1)	43(42.2)	
認知症老 人自立度	正常	891(40.3)	78(43.8)	18(34.0)	GDS	うつなし	1010(52.2)	89(57.1)	22(47.8)
		488(22.1)	38(21.3)	6(11.3)		うつ傾向・状態	924(47.8)	67(42.9)	24(52.2)
	~	831(37.6)	62(34.8)	29(54.7)	世帯所得 400 万円未満	939(46.0)	68(40.5)	22(46.8)	

表 2 「不適切な介護」の発生率 ()内%

項目	申込なし	特養待機	老健待機	p	項目	申込なし	特養待機	老健待機	p
起居移動	402(7.8)	59(14.6)	19(19.8)	***	身体的虐待	61(1.2)	26(6.5)	3(3.0)	***
排泄援助	87(7.8)	59(14.6)	20(19.9)	***	心理的虐待	327(6.3)	64(15.9)	13(12.9)	***
炊事など	338(6.5)	34(8.4)	17(16.8)	***	経済的虐待	87(1.7)	12(3.0)	2(2.0)	n.s.
掃除など	368(7.1)	35(8.7)	15(15.0)	**	狭義の虐待	382(7.4)	74(18.4)	14(13.9)	***
介護放棄	798(15.5)	95(23.6)	28(27.7)	***	広義の虐待	970(18.9)	132(32.9)	32(31.7)	***

表 3 状態別「不適切な介護」の発生率 ()内%

項目		全体	申込なし	特養待機	p
障害老人 自立度	J,A	311(18.2)	249(16.4)	39(31.7)	***
	B,C	143(19.1)	116(17.8)	14(25.9)	n.s.
認知症老 人自立度	正常	183(18.3)	144(16.4)	28(36.4)	***
		97(18.5)	87(18.3)	8(21.1)	n.s.
	~	174(18.6)	134(16.4)	17(27.4)	*
GDS	うつなし	227(20.0)	181(18.3)	29(33.0)	**
	うつ傾向・状態	1015(16.5)	134(14.7)	19(28.4)	**
世帯所得	400 万円未満	186(17.9)	149(16.1)	20(29.9)	**
	400 万円以上	218(17.7)	173(16.0)	30(30.0)	**

注：*** = p<.001 ** = p<.01 * = p<.05

- 1) 加藤悦子:高齢者虐待の発生割合とリスクタイプ別特徴. 総合ケア 14(11):57-62,2004
- 2) 加藤悦子ほか:虐待が疑われた高齢者の状況改善に関連する要因:介護保険制度導入前後の変化. 老年社会科学 25(4):482-493,2004